

行政と「統一協会」の関係は、過去も将来もきっぱり断つべき 市長答弁「反社会的な団体との関わりは持つべきでない」

上野みえこ議員は一般質問で、「統一協会への認識」、「行政や議員との関係が統一協会の活動にお墨付きを与えてきた問題」、「反社会的団体・統一協会とのかかわりを断つこと」などを、市長に質しました。

市長「(統一協会は)社会的に問題がある団体と認識」

統一協会は、靈感商法(高額な壺・多宝塔等販売)、高額献金・入信・集団結婚式強要など、長期に反社会的活動を続けています。

全国靈感商法対策弁護士連絡会によれば、2021年末までの35年間で、約35,000件の相談、被害総額1,237億円超(氷山の一角)と報告、刑事・民事の裁判

で有罪確定の事例も報告あり。

このような活動を長年続けてきた「統一協会」は宗教ではなく、悪質な違法行為を繰り返す反社会的カルト集団です。市長へ、団体の認識を質しました。

市長は、「社会的に問題が指摘されている団体だと認識している」と答弁しました。

反社会的団体と認識したうえで「関係は持つべきでない」

市長は、統一協会が社会的に問題のある(反社会的)団体であると認識したうえで、「反社会的団体との関係は持つべきでない」と答弁しました。



日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1293
2022年9月25日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行: 日本共産党熊本市議団HP: 共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

議員や行政との関係を広告塔に、その考えを行政に反映

「統一協会」と政治団体「国際勝共連合」は、熊本県議会に働きかけ、「くまもと家庭教育支援条例」を制定させ、選択的夫婦別姓やパートナーシップ制度・ジェンダー平等の推進、憲法に保障された「両性の平等」

や性的マイノリティーの活動にも反対してきました。

そして、行政や議員との関係を広告塔に、違法な統一協会の活動にお墨付きを与え、法に反するような考えを行政の施策に反映させてきました。

【控室から】

一般質問の準備と決意

なすまどか

9月8日、大西市長や各局長に対し、直接論戦ができる一般質問を行いました。時間は、質問・答弁あわせ一時間です。年2回の一般質問が出来ますが、その時々課題(今でいえば、新型コロナ対策、物価高騰問題、貧困問題など)を取り上げ、できる限り市民の皆さんの実態や生の声をもとに、市政の課題への追求や問題を解決できる提案を行うようにしています。

コロナ対策では、医療の現場や働く方への聞き取り、物価高騰では、飲食店、農家、運送関係者などへの調査、また今回はエアコン設置助成の質問で、実際にエアコンが設置されていない方を訪問し、ごれほど過酷な状況なのか、身をもって体験させていただきました。また、日頃からの生活相談に寄せられる声も取り上げます。

質問の文書が出来た後も、職員の方と議論を続け、よい答弁が引き出せるようやり取りを重ねます。議会ですることができることは限られています。市民運動の促進や展望を引き出せるような答弁を求め、必死に取り組んでいます。一般質問の様子は、市議会ホームページからも視聴できます。まだ見たことのない方にも、ご視聴いただければ幸いです。

*9月18日号の裏面、「9月11日号裏面」を誤って再掲したこと、お詫び致します。

なすまどか議員が一般質問を行いました



9月8日、なすまどか議員が一般質問を行いました。新型コロナ対策、物価高騰から暮らしと営業を守る対策、エアコン設置助成、補聴器購入助成などについて取り上げました。

高齢者・低所得世帯へエアコン設置補助を！

大西市長「状況を確認しながら、今後の対応を考えたい」

コロナ禍が続く中で、外出抑制など高齢者の熱中症対策に向け、政令指定都市では、昨年度名古屋市がエアコン設置助成を実施しました。

今年度も東京都荒川区、埼玉川越市など多くの自治体で実施されています。

なす議員は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用できる」と財源も示しながら、熊本市でのエアコン設置補助制度の実施を求めました。大西市長からは、「状況を確認しながら、今後の対応を考えたい」との答弁がありました。

生活保護利用者でエアコンがない113世帯へ支援を！

国は2018年4月以降に生活保護を開始した世帯に対し、エアコン設置の補助をしています。しかし、4月以前に保護を利用していた方は補助の対象外で、113世帯にエアコンが設置されていませ

ん。なす議員は、「国からの交付税（実際に生活保護にかかった費用よりも6億円ほど多く算定され熊本市に入っている）を財源に、エアコンの設置を」と求めました。

加齢性難聴者へ補聴器購入への補助を！

加齢性難聴とは…

加齢に伴い音を感じる部位に障害がおこり、聴力の低下によって発生する障害で、40歳代からはじまり75歳以上では約半数が難聴に悩んでいるといわれています。

なす議員「市として実態調査をするべき！」

大西市長「独自のアンケート調査を検討する」

加齢性難聴の影響は、危険の察知や家族や友人とのコミュニケーションがうまくいかなくなるとともに、孤立し、うつ状態や認知症の発症リスクを大きくするともいわれています。

こうした難聴の改善には、補聴器が必需品となっっていますが、平均価格が15万円以上と高額であり、保険適用がないため全額個人負担となっています。

なす議員は、東京都練馬区で、高齢者に対し、耳の聞こえの状

態、補聴器を保有の有無、補聴器を持っていない方に対してなぜ持っていないのか、実態を把握するためのアンケートを行い、その結果、「認知症検診」、「社会活動参加への支援」、「補聴器の購入補助」など具体的な取り組みにつなげている事例を紹介。市としての実態調査を行うよう求めました。大西市長は「独自のアンケート調査を検討する」と前向きな答弁をしました。

益城町では議会の追及と町長の決断で実現！

益城町では、令和2年度より3万円を上限に補聴器購入の補助制度（65歳以上・障害手帳をもっていない方・非課税）がスタートしています。町長自ら、加齢性難聴

の方が、会話が聞き取りづらく、閉じこもりがちになる実態に触れ、助成制度について実施を決断しました。

